

(2022年11月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

●カナダ及び米国は、ジョセフ・ランベール上院議長とユーリ・ラトルチュ元上院議長がマネーロンダリング等を通じて武装集団（ギャング）を支援等しているとして、両名を資産凍結等の経済制裁の対象とする旨を発表（4日）。

●内閣改造。リスツ・キテル内務・地方自治体大臣及びベルト・ドルセ司法・公安大臣の辞任を受け、アンリ首相が内務・地方自治体大臣代理、プロフェット＝ミルセ文化・情報文化大臣が司法・公安大臣代理となった（11日）。

●カナダが、武装集団（ギャング）への経済的支援及び違法取引に関与したとしてハイチ人元議員3名に対し経済制裁を実施するとのコミュニケを発出（19日）

●カナダがミッシェル・マルテリ元大統領及びローラン・ラモト元首相、ジョン＝アンリ・セオン元首相の3名を制裁対象とする旨を発表（20日）。

【経済】

●首都圏のガソリンスタンドにおいて石油製品の販売が再開された（12日）。

●2022年9月ハイチの消費者物価指数が2017～2018年を100として250.2となり、38.7%のインフレ率となった（29日）。

【社会】

●28日現在、ハイチ全土の学校の再開状況は34.33%（28日）。

1 政治

1日 当地 Haïti Libre 紙によれば、特別武装部隊の派遣に関し、当地セバスチアン・カリエール（Sébastien Carrière）カナダ大使が、ハイチ及びカリブ海地域の多くの人々はカナダがハイチを支援する上で指導的な役割を果たすことを期待していると強調しつつも、「カナダはそのようなアプローチを支持するかどうかまだ決定していない」と述べた由。

4日 カナダ及び米国は、ジョセフ・ランベール（Joseph Lambert）上院議長とユーリ・ラトルチュ（Youri Latortue）元上院議長がマネーロンダリング等を通じて武装集団（ギャング）を支援等しているとして、両名を資産凍結等の経済制裁の対象とする旨を発表。

6日 ヴァル＝石油ターミナルを封鎖していた武装集団（ギャング）G9の首領バーベキュー

(Barbecue) は、ターミナル封鎖を解除する旨発表。また、右封鎖解除にあたり政府との裏交渉はなかったと表明。

- 7日 ブリンケン米務長官は、2021年10月に発生した米国籍者16名誘拐事案への関与が疑われる3名の武装集団（ギャング）指導者（ウィルソン・ジョセフ（Wilson Joseph）、ジェルメン・ステフェンサン（Jermaine Stephenson）、ヴィトロム・イノソン（Vitel' homme Innocent）の逮捕につながる協力に最大100万ドルの懸賞金をかける旨発表（同日、米国司法省も同様の発表を行った。）。
- 8日 ハイチ通商・産業省は、ヴァルー石油ターミナルの封鎖解除に伴い、12日から国内のガソリンスタンドにおける石油製品の販売を開始する旨発表。
- 8日 エリック・ストロマイヤー（Eric Stromayer）当地米国臨時代理大使は、ラジオ局のインタビューに対し、「米国はランベール上院議長とラトルチュ元上院議長が麻薬密輸に関与を裏付ける資料を有している」旨述べた。
- 9日 当地 Haïti Libre 紙によれば、エノルド・ジョゼフ（Enold Joseph）国防大臣が、ハイチ・メキシコ二国間軍事協力により、ハイチ軍兵士29名がメキシコで1か月間の研修を受けた旨発表。本訓練は、国防及び治安維持におけるハイチ軍の能力強化を目指して行われたもの。その後、新たに150名が同訓練を受けている。
- 11日 ドミニカ共和国大統領報道官は、8月から10月までの3か月間に同地に滞在するハイチ人60,204人を国外退去処分としたと発表。これを受け、国連高等難民弁務官及び国連人権高等弁務官は、ドミニカ共和国に対してハイチ国内が人道的危機にあるため、ハイチ人をハイチに送り返すことをやめるよう呼びかけた。これに対し、アビナデル・ドミニカ共和国大統領は、同国がハイチの不法移民による経済面における最大の被害国であり、翌週以降、移民コントロールをより一層強化するとともに、不法移民の国外退去処分も増加させると述べた。
- 11日 リスツ・キテル（Liszt Quitel）内務・地方自治体大臣及びベルト・ドルセ（Berto Dorcé）司法・公安大臣の辞任が閣議にて承認された。両大臣は、米国の制裁措置の一環として米国査証を取り消されたため、辞任を余儀なくされた。ストロマイヤー当地米国臨時代理大使は、米国査証取消対象者の氏名は開示せず、対象者は異議申し立てを行うことが可能であると述べた。また、これは米国政府と対象者の間の問題であり、主権国家であるハイチ政府の決定とは無関係である旨述べた。
- 11日 当地官報 Le Moniteur は内閣の一部改造を報告。リスツ・キテル（Liszt Quitel）内務・地方自治体大臣の後任代理をアンリ首相、ベルト・ドルセ（Berto Dorcé）司法・公安大臣の後任代理をエメリー・プロフェット＝ミルセ（Émmelie PROPHÈTE-MILCÉ）文化・情報大臣がそれぞれ兼任する。
- 11日 当地官報 Le Moniteur によれば、アンリ首相は、ジャン・ジョセフ・ルブラン（Jean Joseph Lebrun）氏を最高裁裁判長に任命した。ルネ・シルベストル（René Sylvestre）前最高裁裁判長が2021年6月に亡くなって以来、同職は空位になっていた。

- 16 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、第 47 回中米諸国軍協議会高等委員会 (Conseil supérieur de la Conférence des Forces Armées Centraméricaines :CFAC) の通常会合が開催された。サルバドル軍、グアテマラ軍、ホンジュラス軍、ニカラグア軍、またドミニカ共和国軍は、ハイチの治安悪化及び不安定性に対し、警戒を続けることで合意した由。
- 16 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、7 日よりエジプトのシャルム・エル・シェイクで開催されている第 27 回気候変動枠組条約締約国会議 (COP27) に、ハイチからジャム・カデ (James Cadet) 環境大臣、環境省気候変動局幹部及び市民団体等が参加。カデ環境大臣は、ハイチが被る気候変動に関連する 2020 年の被害額は 4 億米ドルで、同額はおよそハイチの国家予算 20%、国際社会からの年間支援額の 50%に該当すると述べた。
- 16 日 米 국무省のヴェダント・パテル (Vedant Patel) 副報道官は、記者会見で、ヴァルー石油ターミナル解放について、米国とカナダが供与した防弾関連機材がハイチ国家警察 (PNH) のオペレーションに資した旨述べた。
- 18 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ハイチ・メキシコ二国間軍事協力により、国防訓練を受けていたハイチ軍兵士 150 名が帰国した。
- 18 日 エノルド・ジョセフ (Enold Joseph) 国防大臣は、第 216 回ヴェルティエールの戦い (bataille de Vertières) 記念に際し、2023 年 2 月から 18 名のハイチ人兵士がアルゼンチンの軍事学校へ入学予定、また、400 名のハイチ人兵士の訓練についてブラジルと合意予定である旨発表した。
- 19 日 カナダ外務省は、武装集団 (ギャング) への経済的支援及び違法取引に関与したとしてハイチ人元議員への経済制裁を実施するとのコミュニケを発出。対象となった 3 名は、ギャリー・ボドー (Gary Bodeau) 元下院議長、エルベ・フーコン (Hervé Fourcand) 元南県選出上院議員、ロニー・セレストン (Rony Célestin) 中央県選出上院議員。同経済制裁により、同 3 名がカナダに所有する資産は凍結される。
- 20 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、トルドー加首相がミッシェル・マルテリ (Michel Martelly) 元大統領及びローラン・ラモト (Laurent Lamothe) 元首相 (マルテリ元大統領が任命。在任期間 : 2012 年 5 月 ~ 2014 年 12 月)、ジョン=アンリ・セオン (Jean Henry Céant) 元首相 (モイーズ元大統領が任命。在任期間 2018 年 9 月 ~ 2019 年 3 月) の 3 名を制裁対象とする旨を発表。同発表は、チュニジアで開催中のフランコフォニー国際機関サミットの記者会見場で行われた。同発表に同席していたジャン=ビクトール・ジェネウス (Jean Victor Génés) 外務・宗務大臣は、国際社会に対して緊急の支援を要請した。またメラニー・ジョリー (Mélanie Joly) 加外務大臣も、同記者会見において、メキシコ、アルゼンチン、ルワンダに対し、ハイチの武装集団 (ギャング) 無力化のための技術支援を呼びかけた。
- 20 日 ハイチ外務・宗務省は、ドミニカ共和国が同国に不法滞在しているハイチ人の逮捕及び送還を強化している件を受け、同国のイメージに傷をつけ、また、ハイチ・ドミニカ共和国の友好関係を危険にさらす恥ずべき、非人道的な対応であると非難した。

- 20 日 当地 Le Nouvelliste 紙によると、トルドー加首相は、チュニジアで開催中のフランコフオニー国際機関サミット内で開かれたハイチに関する会合において、武力介入に関し言及。カナダはリーダーシップを取るつもりであるが、武力介入を実施するためにはハイチ政府の要請だけでは不十分であり、ハイチ政府と反対派が政治的合意を結ぶことが条件と述べた由。
- 20 日 トルドー加首相は、ハイチの安定化を目的として 16.5 百万ドルの支援を行うと発表。うち、8 百万ドルは今次危機によって被害を受けたハイチ国民への支援、5 百万ドルは、汚職や資金洗浄などの調査費用、3.5 百万ドルは性暴力被害者への司法救済支援にそれぞれ向けられる。
- 23 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ベルフォール (Azad Pierre Nasser Belfort) 外務・宗務省次官がハノイを訪問し、ハ・キム・ニョック (Ha Kim Ngoc) ベトナム外務副大臣と面会。投資、技術援助、農業及び漁業、牧畜分野での合弁企業形成などについて意見交換を行った。また、ハイチの通信系企業ナットコム社 (NATCOM。ハイチ政府系電話会社 Télécommunications d' Haïti S.A.M が 40%及びベトナム防衛省系子会社 Vittel Group が 60%でそれぞれ出資し設立された合弁事業会社) のより確実に効率的な運営環境を築いていくことで合意した。
- 23 日 当地 Radio RFM によれば、米国は、不法滞在のハイチ人を強制送還しているドミニカ共和国に対する措置として、23 日よりドミニカ共和国産砂糖の米国向け輸入を禁止した由。
- 24 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ブライアン・A・ニコルズ (Brian A. Nichols) 米国西半球担当国務次官補は、今月 19 日及び 20 日にカナダが発表したマルテリ元大統領らに対する制裁に関し、国際社会にハイチの人々への支援を促すリーダーシップであったとして支持を表明した。
- 28 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、モイーズ元大統領暗殺に関して、同事案担当予審判事であるウォルター・ヴォルテール (Walter Voltaire) が、レオン・シャルル (Léon Charles) 元ハイチ国家警察 (PNH) 長官を 24 日及び 28 日に聴取した。
- 29 日 欧州連合代表部は、ステファノ・ガット (Stefano Gatto) EU 特命全権大使がジャン＝ビクトール・ジェネウス外務・宗務大臣に面会し、特命全権大使として信任された旨発表。

2 経済

- 4 日 当地 Le Nouvelliste 紙は、道路封鎖、燃料不足問題、原材料の通関問題等のため、繊維業界の従業員約 1,700 名が解雇された旨報じた。
- 11 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ハイチ国家信用銀行の職員 4 名が、帰宅途上、ポルトープランス市のカゼルヌ (Caserne) 通りで誘拐された。この事件に抗議の意を表明するため、ハイチ国家信用銀行のいくつかの支店が休業に入った。営業再開の日には発表されていない。
- 12 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、首都圏のガソリンスタンドにおいて石油製品の販売が

再開された。他方、首都圏のいくつかの地域やカパシアン、ジェレミー、レカイなどの地方においては十分な石油製品が供給されておらず、またいつ頃供給されるかも不明であり、ガソリンスタンドの休業が続いている由。全体で3万ガロンの石油製品が供給されたが、地域間において供給量の差が生じている。なお、石油製品の販売価格は、9月にハイチ政府が発表した価格（ガソリン：570 グルド（以前は250 グルド）、ディーゼル：670 グルド（以前は353 グルド）、灯油：665 グルド（以前は352 グルド））。

- 14 日 ヴァルー石油ターミナルの封鎖に起因した電力不足により閉鎖していたカラコル工業団地（縫製産業）において、同団地内の MAS Akansyèl 社と S&H Global S.A. 社が営業を再開した。
- 15 日 当地最大の通信会社 Digicel は、下半期の利益が 25～35 百万米ドルに落ち込む（前年同期は 74 百万米ドル）と予想される旨発表。
- 16 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、社会問題・労働省（Ministère des Affaires sociales et du Travail）は、今次石油価格改定に伴い、公共交通機関の運賃改定に関するコミュニケを発出。ポルトープランスーカルフル間が 19 グルドから 55 グルドに引き上げなど、あらゆる路線で運賃が上方改定された。
- 25 日 ハイチ共和国銀行（BRH）は、2021～2022 年度第 4 四半期（2022 年 7 月～9 月）の金融政策に関するレポートを発表。9 月に発生した石油ターミナル封鎖に伴う治安情勢の悪化及び石油製品の欠乏の影響により経済活動が低迷、4 年連続のマイナス成長が予想される。また、7 月のインフレ率が 3.2%、年率は 30.5%となった。
- 29 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、2022 年 9 月ハイチの消費者物価指数が 2017～2018 年を 100 として 250.2 となり、38.7%のインフレ率となった。

3 社会

- 2 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、先月 29 日に、トゥサン・ルーベルチュール国際空港の航空交通管制官 3 名が何者かに襲われ、うち 1 名が足に被弾し入院した。
- 7 日 世界平和度指数（Global Peace Index : GPI）は、平和の程度に応じて世界の国々をランク付けし、ハイチ 163 カ国中 115 位でありカリブ地域では最も低い順位となった。
- 10 日 ターコス・カイコス海域においてボートに乗船していた 142 名のハイチ人（男性 108 名、女性 32 名、未成年 2 名）が警察に捕まり本国へ送還された。
- 10 日 ウアナマンテにおいてデモが報告された。デモを先導したのはモイーズ・ジャン＝シャルル（Moïse Jean-Charles）元上院議員との由。
- 11 日 世界食糧計画（WFP）は、7,000 人以上の人々に 119 トン以上の食料を寄付。
- 11 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、米州開発銀行（IDB）は、食糧危機への対応、脆弱な立場に置かれた人々の中長期的なレジリエンス向上、また国内難民や国外退去処分のために帰国した人々などへの支援のため、6 千万米ドルの寄付をハイチに対して行った。
- 13 日 当地人権団体 Réseau National de Défense des Droits Humains（RNDDH）は、2018 年

から 2022 年の 4 年間に西県において 19 件の虐殺があったとの報告書を発表。うち、RNDDH が調査を行った 16 件では、947 名が殺害され、59 名が行方不明、101 件の集団暴力、677 軒の家屋が倒壊もしくは放火された。

- 14 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、当地米国大使館の車両、ハイチ国家警察（PNH）及び商用車の車列が銃撃された。カトリン・エドワード（Kathryn Edwards）当地米国大使館情報責任者は、米国大使館の館員にけが人はいないが、ハイチ人運転手が軽傷を負ったと発表。同発表では銃撃者及び銃撃場所については触れられていないが、同紙によれば、本事案は、武装集団（ギャング）400 Mawozo の支配地域である首都北側のクロワ・デ・ブーケ（Croix-des-Bouquets）で発生した由。
- 15 日 当地 Le Nouvelliste 紙は、7 日の週より、徐々にではあるものの、全国的に学校が再開を始めたと報道。
- 22 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ファブリツィオ・ポレッティ（Fabrizio Poretti）当地スイス大使が、コレラ対策のため、17 機の電解槽や貯水器を含む合計 3 トンの浄水用機材を飲料水・衛生局（DINEPA）局長に引き渡した。
- 22 日 当地 ici Haiti.com 紙によれば、国民教育・職業訓練省が 22 日現在の県別の学校再開率を公表。最も再開率が高いのがニップ（Nippes）県で、54.07%。最低が北県の 2.62% となった。なお、全国の再開率の平均は 16.83%。
- 25 日 ハイチ国家警察（PNH）は、ハリントン・リゴー（Harrington Rigaud）警察幹部養成学校長が、ペション・ビル市のフレール通りを車で走行中に武装集団（ギャング）に襲撃され殺害されたと発表。
- 25 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、武装集団（ギャング）G 9 同盟の幹部の一人であるセルジュ・ルヌル・アレクティス（Serge Renel Alectis）、通称ティ・ジュニオール（Ti Junior）が殺害された。殺害したのは、トゥキョウ地区を縄張りとする G 9 に所属するのシャレ（Chalè）で、ティ・ジュニアールの勢力下にあるワーフ（Wharf）地区の支配方法に関する対立が原因とみられる。
- 25 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ハイチ司法当局は、ハイチ人実業家でセメント業を営むジョエル・カウリー（Joël Khawly）氏を違法武器所持の疑いでジャクメル市の自宅で逮捕した。カウリー氏は、元ジャクメル市長の息子で、ハイチ南部地域で最も力のある実業家の一人。南部地域における石油の大半をコントロールしている。
- 28 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ハイチ人権団体 Collectif Défenseur Plus が 2022 年 1 月 1 日から 10 月 30 日までに首都圏において 2,769 名が殺害されたと発表。
- 29 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ネスミ・マニガ（Nesmy Manigat）国民教育・職業訓練大臣が同紙のインタビューにおいて、28 日現在、ハイチ全土の学校の再開状況は 34.33%であると述べた。
- 30 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、国連国際基金「教育を後回しにはできない（Education Cannot Wait）」が 11.8 百万ドルをハイチに寄付すると発表。35 のコミューンの 20,000 人

の教育及び心理面での支援、学校給食の提供を目的とするプログラムに使用される。

- 30 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、当地台湾「大使」とアレックス・ラルセン (Alex Larsen) 保健・人口大臣が、コレラ対策を目的とした 2 千万ドル (ママ) の連携協定に署名。
- 30 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ハイチ国家警察 (PNH) は、国内の治安情勢悪化を受け、特に首都圏における PNH 幹部の異動を発表。

(了)